"	ኦኢ	29 +1:	支(一	平成 28 年	度分)	予 務 争	莱胖加	リシー	<u> </u>	ソフト争業				
3	款	民生費		2 項 児頭	童福祉費		1 目 児童社	届祉総務費						
事業	¥	事務事	業名	家庭児童	福祉書				担部領					
27	7								当課					
		予算事業工		(家庭児童		17 年度	終了年度) 署 電	舌 5 1 - 6 6 2 9 : 業務委託				
基	事総	乗り	•	第1部					実 施					
本	合計	政策(第 1 章		子どもを育む			方 法	<u> </u>				
事項	計画	施策(第 1 節	子ども	・子育て支援			(H28)	市直営				
-7.		拠法		児童福祉法		家庭児童相談	室設置規則、	射水市要保	護児童対策協議会	会設置要綱				
重	対象	誰を・	何を	全市民										
事業	冢				日談呂を19	5 호리 물 l 도	庁における	問題にの母	ヘルでが高れた!	見童の育成を図るとともに、 記				
目的	意図	どのよ 状 態	うなに	射水市要保	保護児童対策	策協議会を通	じて、市と児	童相談所等	関係機関が連携し	ノ、児童相談に係る幅広い情				
	즤								に必要な措置を講 「					
成	事			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込		指標名				
果指	(明	確に	して	件	192	183	188	190	相談件数					
標	達計	成り	を											
	ΠI	S 11	1 信											
					を まっこう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう しゅう		差充老のき	白の壮辺	旧音の牡巣笠撲を	- +、北見がたササ - <i> </i> 2 1.				
事	ェ	li o b	= +\	親士(第18 相談事例 <i>1</i>	系、大婦贸1 が増加してい	st、経済状況 ハる中、子ど	、食育者の心 もについて樹	り身の状况、 もな悩みを	児里の特性寺様〜 抱える親等の相談	≀な背景が複雑に絡み合った │ 炎に応じ、問題を解決するた │				
業内	手段	どのよ 方 法		め、適切な	は助言、支持	爰等を行う。								
容						対策協議会の 支援児童の早		適切な保護	及び支援を実施す	「 するため、関係機関等と連携」				
				し、組織的	りに対応及で	び協議を行う	•							
`~	事	· 業	图 容	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込		指標名				
活動	(手 段) の	人	1	1	1	1	家庭児童相談員	配置数				
指	活提	動 量 供 量												
標	表		標											
									•					
備考		の他説する												
	^		JX				-							
		項目(单位:-	千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コス	ストに関する特記事項				
	直	接	事	業費	2,750	6,564	2,878	5,491	亚代尔东南村	,有网络女用拖织数供贴出				
事業		(当	初予算	算額) (2,835)	(6,635)	(2,907)			に、高岡愛育園施設整備助成)を計上していたため、当初				
		•		員人件費	2,449	2,501	2,619	2,697	予算額が大幅増	となった。				
スト	財	·		5 出金	38	30	29	2,055		、(仮称)射水市子どもの 定に係る業務委託料(2,700				
1.	源内	地	<u>方</u>	債					千円)を計上し	たため、当初予算額が大幅				
	訳	そ	の 般	財源	2,712	6,534	2,849	3,436	増となった。					
/m		<u> </u> 評価項		知 //示	2,112	0,334	担 当 課		<u>l</u>					
個別	27	当性		社会的に	トきか問題。	トかっている				きく様々な問題を解決するた				
評		a ~ c)	a						め、元重を取りる を行っていく必要					
価(_				ㅁᄽ무ᅼ	布尔兹坦辛令	1.4. カリー・エー・		++=+==================================	+ナ ナ オフ咖里でよっ デヴ				
1 次		が効性 a~c)	а							±を有する職員である。高度 − E継続していく必要がある。 −				
評	`													
価		□ 率 性 a ~ c)	а	経費は、乳	家庭児童相語	談員の賃金等	、最小限であ	5る。						
	`		<u> </u>											
		価結果 A ~ C)	Α	現行どおり)事業を進む	めることが適	i当							
総	,	、 後の方	向性	改善	長内容・現行 かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	うどおりとす	る理由等							
合評		廃止・			改善内容・現行どおりとする理由等									
計価		規模縮		核家族化、少子化、離婚率の上昇、地域社会に										
$\overline{}$		統合・	連携	おける人間	おける人間関係の希薄化等、近年の社会情勢の変									
2 次		民間活	用	化は、子育て家庭の孤立、育児負担感の増加、地 域の育児力の低下を招いている。										
評		負担適	正化	さらには	は、要保護り	児童の保護、	要支援児童へ	の						
価		やり方	改善				容は多岐にれ ていることか							
		現行ど	おり											
		拡充		<u> </u>										

3 款	民生費	2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費												
事業	事務事業名	おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり まおり まおり まおり まおり まおり まおり まおり まおり まおり ままり まま												
277	予算事業名													
評価項目	評価の視点	内の(弦出け、北弦出け、)	定											
W	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。												
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。												
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。												
1.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。												
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果												
結果														

平	成	29 年度(5	平成 2	28 年度	分)		補切	金 調 曹				記事	双个 要
Let	交	付先区分			- 類 型	区分							
性質	補	助区分				方 法							
交		項目		H26	実績	H27	実績	H28実績	H29見込	特		項	目
付		助金等交付								定財			
交付状況		助金等交の ちー般!	付額							駅			
//6	う		才 源	1100	_ AA	110=	·_ ^~	1100,74	1100 77 77	////		-=	
		項目	수수 수도	H26	決算	H27	〉決算	H28決算	H29予算	-	-	項	目
交		付 先 歳 入 決 助金の占める								事務			
交付団体状況		付先歳出決								局			
仏		年度繰走								体制			
状		出に占める								ניםו			
況	団	体構成								法	人会	員 数	
	会	費負	担	<u> </u>								員数	
事	対 象	誰を・何を											
事業目的	意図	どのような 状態に											
事業内容	手段	どのような 方 法 で											

3	款	民生費		2 項リ	見 見童福祉費		3 目 母子祥	晶祉費		·					
事美	_		ж –			L ====	· [H] 331	担 部名 福祉保健部							
		事務事	亲 名	ひとい	親家庭等福祉	i y				当課名子育で支援課					
28	33	予算事		(ひとり	親家庭等福祉	費) 署 電話 51-6629					
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度			業務委託					
基本	総合	施策の		第 1		いを育み誰も				実 施 一部業務委託					
本事	合計	政 策(第 1		どもを育む				(H28)					
項	画			第 1		子育て支援	の推進			市直営					
	根	拠法3	多等	母子及び	び父子並びに顕	享婦福祉法									
事	対象	誰を・	何を	ひとり新	見家庭等(母	ア、父子及び	養育者の家庭	₫)							
事業															
目的	意図			母子・5 もに、そ	ζ子自立支援員 その児童の健≤	員を1名配置 È育成と福祉	し、ひとり新 の増進を図る	親家庭等 。	の生活	活の安定及び向上並びに自立を支援するとと					
	事	<u> </u>	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見	込	指標名					
成果	(意 図) を	件	866	961	1,038	1	,000	相談件数					
果指	旧译	確に成り	ノ て を				,		,	1					
標	達計	成 度 る 指	標												
事					^ ***		⊏	- 		######################################					
業	手	どのよ								情報提供及び支援を行う。 関する支援を行う。					
内容	段	方 法	で							のない相談を行う。					
台															
活	事		容	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29月	起	指標名					
動	(((手 段 動 量		人	1	1	1 1			母子・父子自立支援員配置数					
指	活提	数 供量													
標	表	ず指	標												
					JI .					-					
備老		の他説する													
75	女	9 8 =	尹以												
		項目(草	单位:∃	f円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29₹	⁵ 算	事業コストに関する特記事項					
	直	接	事	業費	2,711	2,725	2,747	3	,936						
事業		(当	初予算	華額)	(2,660)	(2,663)	(2,763)								
業コ		•			2,596	2,606	2,676	2	,689	一 平成29年度は、ひとり親家庭学習ボラン					
Z	B→	国・	見	出金	,	,	,		900	╡ アイア 争耒に係る耒務安託科(1,200十円)					
۲	財源	地	方	債					なった。						
	内		の	他						7					
	訳	<u> —</u>	殳	財 源	2,711	2,725	2,747	3	,036						
個		評価項目	1				担当課	に、	よる	る 説 明					
別	妥	当 性	_	ひとり新	見家庭等に対し	して、 D V を	含め個々のク	ースに	応じた	た相談及び支援を行うものであり、ひとり親					
評価	(a	a ~ c)	а		り生活の安定が										
$\overline{}$	±	効 性		融 类	7の向 ト乃7ぎで	け 融 活 動 1 月	する古怪のに	F #\ 7\	لا ا على	親家庭等の生活の安定及び向上に必要な各種					
1		37) 1± (a							庭等の相談窓口機能として有効である。					
評															
価		率 性 a ~ c)	а	経費は、	母子・父子自	目立支援員の	賃金等、最小	、限であ	る。						
	,	,							A /						
		価結果 A ~ C)	Α	現行どま	うり事業を進め	りることが適	当			^{皿結果 │}					
総	•	後の方	向性	건	対善内容・現行	_j どおりとす	る理由等	総	`	評価委員会のコメント					
合評		廃止・						合							
評価		規模縮	<u>'</u>]\		埃化、少子化、 し間関係の希達										
) E		統合・		化に伴い	1、母子・父子	P自立支援員	の相談内容も	複							
1		民間活		雑化・高	高度化しており こができる相詞	J、現在の1 &佐数け四甲	名体制で受け に達している		=	「務効率化を図った上で、相談需要に見合っ 「					
次評		負担適		また、	地域振興・ブ	と化課で実施	している女性	相		・例効率化を図った上で、 伯談需要に見らり 、員を検討すること。					
価	 	やり方		談で対応	ごできないケ-	-スの受け皿	としての機能	も 備		•					
	-	現行ど		天真的に木だしているも、未切りもは夕吸にり											
		_{現1} 」と	ر. رو		に拡充する必要		日立又級只包								
		加兀													

3 款	民生費	2 項 児童福祉費 3 目 母子福祉費													
事業	事務事業名	型 部名 福祉費 当 日本	业保健部												
000	313231311	11 課名 子育	育て支援課												
283	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費) 署 電話 5 **	1 - 6 6 2 9												
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とす	る) 判定												
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても 意義は低下していない。	、事業の実施												
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫して	いない。												
ΙΞ	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。													
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。													
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はな 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	い、あるいは												
性	成 果 の 向上余地	1 事業以次(工段)を1十八(も、以里を同じるサム学がにだし													
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。													
1 1	従事人員削減余地		より正規職員												
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。													
IΞ	実 施 主 体 見直し余地		ついての検討												
章亚/邢	/田 回 = / 本	妥当性 有効性 効率性 松 今 並 (無	評価結果												
語無															

平	成	29 年度(平	☑成 2	8 年度	分)			補	助	金 調	書				记載	不要
lul.	交	付先区分			類	型	区分	}								
性質	補					定	方 沽									
交		項目		H26	実績		H2	7実績	Į	H28実績	責	H29見込	特		項	目
交付		助金等交付											定財			
状況		助金等交付ち 一般 財											財源			
		項目		H26)	決算		H2	7決算	<u> </u>	H28決算	氧	H29予算		_	項	目
, '		付先歳入決											事			
付		助金の占める											務局			
交付団体		付先歳出決											_ 体			
1本 		年度繰起											制			
状況		出に占める								=			,_		Mr.	
	団会	体 構 成 費 負	員 担	L _{>}										人 会 員		
事	対 象	誰を・何を														
事業目的	意図	どのような 状 態 に														
事業内容	手段	どのような 方 法 で														

	3																	
3	款	民生費		2 項 児	堂		3 日 母子社	量祉費	†D +0 (-)	1-1 / / / / / / / / / / / / / / / / / /								
		事務事	業名	射水市£	分子寡婦福 祖	L連合会補I	力金		77	イスタイプ (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位) (単位)								
28	4	予算事	業名	(ひとり)	視家庭等福祉	費) 署 電話	51-6629								
	事	業期	間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度		- 15									
基本	総〈	施策の	大綱	第 1 部		いを育み誰も			実施									
事	合計	政 策(第 1 i		どもを育む			(H28)									
項	画	施策(第 1 〔		子育て支援	の推進		, ,									
	根			射水市補	助金等交付規	見則												
事	対象	補助 3		射水市母	·子寡婦福祉選	直合会												
事業	31																	
目的	意図	補助 5 交付	金等目的	母子世帯 を図る。 	及び寡婦世帯	帯の福祉増進	のため、当該	後世帯の生活	句上、就労及び教育	育の支援、子の健全育成等 								
	事	業 目	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	拍	旨標名								
成里	(意 図) を	人	130	127	127	130	0 会員数									
果指	明達	確に成り	して		100		121	100	A R.W.									
標	達計	成 度 る 指	標															
				I														
		補助金等・母子寡婦福祉の宣伝																
事業内	Ŧ	$\Delta \sim \Delta$	寸を	を ・地域組織の強化と若年母子世帯の育成														
内	手段	受け	する │・母子及び寡婦世帯の研修															
容		「 実 施 す る ・母子及び寡婦世帯の研修 主 な 活 動 ・寡婦の趣味講座、社会見学、ボランティア活動等 																
		単位 H26実績 H27実績 H28実績 H29見込 指標名																
活動		A	**							H 1M H								
割 指	補	助金付件	等数	件	1	1	1	1	補助金交付件数									
標	~	13 11	×X															
備	7	の他説	田を															
考		する																
			V /L =		110 a 24 frfr	11a=2± 66		7 66	+ NV 1	1 - 00 -t 1/4-t-7 -t T								
	+	項目(草			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コスト	トに関する特記事項								
	直 (i		事等交	業 費付額)	300	300	285	285										
事業	` '		初予算		(300)	(300)	(285)											
ま コ		<u> </u>		員人件費	ì													
コスト	財	国・	史 史	3 出金														
1	源	地	方	債														
	内	そ	の	他														
	訳	— f	设	財源	300	300	285	285										
個		評価項					担当課	による	説 明									
別	妥	当 性	_	射水市母	·子寡婦福祉選	重合会の事業	を通じて、昏	子世帯及び	寡婦世帯の福祉増進	建に寄与しており、本補助								
評価	(8	a ~ c)	а	金の交付	は妥当である	5.												
$\overline{}$	+	*+ 14																
1		·····································	а	円滑な事	業展開を図る	るため、射水	市母子寡婦福	祉連合会を	支援することは有効	かである。								
次評		,																
価		率 性	а			重合会の事業	目的は、市の	施策と一致	することから、同会	会を支援することは効率的								
	(6	a ~ c)	ч	な業務に	つながる。													
		価結果	Α	現行どお	り事業を進め	りることが適	i当											
	_	4 ~ C)					· ·											
総合	今	後の方		改	善内容・現行	」とおりとす	6埋田等											
合評		廃止・																
価		規模縮		71 611	朝宏 <i>克夫</i> 246	カレオマ ナ 本	R仕 ヘ40 /並っ	· *										
1		統合・					『唯一の組織て ∄が図られ、当											
次		民間活	用	世帯の健			に寄与してい											
評]	負担適.	正化	る。 - <u>ヘ</u> 後レ	士 団体の	千新小牛 江 大 四	キュー溶エチ	>注										
価)		やり方	改善		: も、団体の); :継続する。	コ劉仏爪で踃	まえ、適正な	TH										
		現行ど	おり															
		拡充																
		<u> </u>		l .														

3 款	民生費	2 項 児童福祉費 3 目 母子福祉費		
事業	事務事業名	取水市投土真婦場外運営学舗切架 □ □ □ □ □ □ □ □ □	福祉保健部	
	子初于未口	割が中央 禁冷	子育て支援課	
284	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費) 署 電話	51-6629	
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaと	:する)	判定
727	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案して 意義は低下していない。	ても、事業の実施	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫し	していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保か	こ偏っていない。 たれている。	
	政策体系	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献し	している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段は 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	はない、あるいは	
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。		×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。		
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	等により正規職員	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の3 事業費を削減する余地はない。	変更等により直接	
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直し の余地はない。	しについての検討	
評価	/A 51 ±0 /±	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価	評価結果	
結果	個別評価 (a ~ c)		現行どおり 事業を進めることか	が適当

平	成	29 年度(平	₽成 2	28 年月	度分)		į	補助	金調書				補助	金事業	Ě
	交	付先区分		個 人団 体		型	X	分		体運営費補助 策的補助	事業費補助 格差是正補			-	等整備 補給等	
性質	補	助区分		定察	i 算	定	方	法		範囲内で交付	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		L	1		
		項目			, 6実績	į		H27	 実績	H28実績	H29見込	#土		項	目	
交付	補	助金等交付	件数		1	件			1 件	1 件	1 件	特定	な	し(市)	単独補具	助)
状	補	助金等交付	付 額			千円		(300 千円			財源	匤	補助((%)
況	うちー般財源 300 千円 300 千円 285 千円 285 千円												県	補助((%)
	項 目 H26決算 H27決算 H28決算 H29予算 項 目															
45	交付先歳入決算額 2,806 壬四 2,303 壬四 2,189 壬四												非	該当・	事務局	はし
交付		助金の占める			10.7				3.0 %	13.0 % 2,113 千円		務局		当課が		
団	交	付先歳出決	算額	2	,641				178 千円	交	付団体	が主体	Z			
体状		年 度 繰 赴			165	千円			125 千円			体制	そ	· の他		
況	歳	出に占める	割合		6.2			ţ	5.7 %	3.6 %			<u></u>)
	可	体構成		-	養負					会費負担な	: U		人会			0 団体
	会	費負	担		会費:	年当	たり	600	円)	個	人会	員 数	1	127 人
事業	対 象	補 助 金 等 交 付 先	射水	市母子	寡婦礼	冨祉i	重合?	슰								
目的	(表現) (表知															
事業内容	事業 内内容 を は する ・母子寡婦福祉の宣伝 ・地域組織の強化と若年母子世帯の育成 ・母子及び寡婦世帯の生活指導、癒し及び激励 ・母子及び寡婦世帯の研修 ・母子及び寡婦世帯の研修 ・母子及び寡婦世帯の研修 ・母子及び寡婦世帯の研修															

	,-,0	23 +15	` (/-x =0	牛皮刀)	L 473 2-	未口叫	4 /	•	間以並予未				
3	款	民生費		2 項 児	宣福祉費		3 目 母子神	富祉費						
事業	ŧ	事務事	坐 名	母子家園	医等対策総合	*主接車業			担部名					
20	·-								当課名電話					
28		予算事		,	親家庭等福祉) 署 電話	51-6629				
+	事			開始年		17 年度	終了年度		実施					
基本	総合	施策の		第 1		いを育み誰も								
事	合計			第 1		P どもを育む			(H28)					
項	画			第 1	即 ナ <u>とも・</u> 「父子並びにす	子育て支援	の推進							
	根対			母于及0	文丁业ひに	事饰恒征/女								
事業	象	文 付	生生	母子家庭	E及び父子家 履	Ē								
業目的	意図	補助3	金等	母子家庭 給する。	■の母及び父 -	子家庭の父の	雇用の安定及	なび就労に資	することを目的と	して、自立支援給付金を支				
	事	 業 目	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	3	指標名				
成里	(意 図) を	人	1	0	1	1	自立支援教育訓練修了者数					
果指	明達	確に 成度	して		'				日立又拨教育訓練修」有数					
標	計	る指	を i 標	人	3 返援教育訓練絲	2 ede	2	2	高等職業訓練就第	美者数				
		補助3	全 笙	対象請	露を受講した	これがと	、受講費用 (入学金及び持	受業料)の60%(.	上限20万円、下限8千円)				
事		1の六人	寸を	を支給す	⁻ る。 ^找 業訓練促進絲	소산수 (4소산	世間の 上間の	64) F)						
業内	手段	受け		生活の	(乗訓練促進点)安定に資する	可加亚(阿加 3対象資格(期间の上限が看護師、保育	oか月) 『士等)の取行	得のために養成機[関で1年以上修行する場				
容		実施で主なる	9 る舌動	合、就学	と育児の両コ	ケ、そして生	活費の負担を	E軽減するため	めに、以下のとおり	り給付金を支給する。				
		/	- <i></i>	市民税	能非課税世帯 能課税世帯	:訓練促進給 ·訓練促進給	付金月額100 付金日額 70	,000円、修了 500円 修了	'支援給付金50,000 '支援給付金25,000)円)円				
		1		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込		指標名				
活	4-1-	· пь ^								H IW H				
動指	補	助金 行件	等数	件	5	4	5	3	補助金交付件数					
標	^	. 13 11	~^											
備考		·の他説 !する『												
		項目(草			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コス	トに関する特記事項				
	直		事	業費	2,646	2,382	2,150	2,559						
事	(守义 初予算		(3,707)	(2.498)	(2,480)	·						
業		うち臨			(0,101)	(2, 100)	(2,100)							
コス				出金	1,984	1,786	1,612	1,918						
7	財源		方	<u>- </u>	,	,	, -	,						
	内	そ	の	他										
	訳	<u> — </u>	段	財 源	662	596	538	641						
個		評価項	1				担当課	による	3 説 明					
別	₩	当性		母子及7	 「父子並びに国	 算婦福祉法の	規定に基づき	<u></u> - き実施している	 る事業であり、本稿	補助金の交付は妥当であ				
評価		a ~ c)	а	る。			•		• . 111					
() E	_	** **		### I- +	はすっ次サクロ	17/19 1-12 マギ	いまそった。) D700	ルバハフテロへに	文的白きの仏とした語った				
1		i 効 性 a ~ c)	а		L編9る頁格印	以付に係る舗	助事業 じめし	八、	メびメナ豕廷の経ど	斉的自立の促進に有効であ 				
次評	,	- /												
価)率性 a~c)	а	補助金額	は、最小限	(国の基準ど	おり)である	5 .						
		^I 価結果 A ~ C)	Α	現行どお	り事業を進め	かることが適	当							
総	今	後の方	向性	约	(善内容・現行	ラ どおりとす	る理由等							
合評		廃止・1	休止											
一個		規模縮	小 											
$\overline{}$		統合・	連携	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づ										
2 次		民間活	用	*** き、母子家庭及び父子家庭の主体的な能力開発及 び資格取得を促進しており、自立に寄与してい										
評		負担適.	正化	る。										
価		やり方	改善	── 母子家庭及び父子家庭の生活安定に資すること										
		現行ど		から、伸助事業を継続する。 										
		拡充												
		31476												

3 款	民生費	2 項 児童福祉費 3 目 母子福祉費											
事業	事務事業名	母子家庭等対策総合支援事業 担部名 福祉保健部 当課名 子育て支援課											
285	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費) 署 電話 51-6629											
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定										
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。											
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	•••••										
性	成果の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	•••••										
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
11	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。											
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。											
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 松 合 証 価 評価結果											
評価 個 別 評 価													

平	成	29 4	丰度	(4	ヹ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	28 £	丰度	分)				補 助	金調書	<u> </u>				補助	金事業	ŧ
	六	付分	+ IV	\triangle		個	人	類	型	X	分	団	体運営費補助		事業費補助			施設	等整備	補助
ж	×	1リ ブ	ᇈᅜ	<i>ח</i>		寸	体	頖	孪	스	<i>ב</i> לל	政	策的補助		格差是正補	助		利子	補給等	
性質	補	助	X	分		定 定 その	額 率 他	算	定	方	法	対象講 ・高等職 市民税	業訓練促進給付金 非課税世帯:訓練の	給付期 B進給付	が授業料)の60% (」 明間の上限36か月) 対金月額100,000円、 対金月額 70,500円、	修了:	支援給	付金50,000	9	
交							H26				H27	実績	H28実績		H29見込	特		項		
付		助金						5 1				4 件	5 <u>r</u>	ŧ	3 件	定		なし(市	単独補助	功)
状況	補	助釒						646 :							2,559 千円	財源		国補助(75 ⁹	%)
IJĿ	う	ち			才 源				2 千円			596 千円		円	641 千円	//ぶ		県補助(%)
	項 目 H26決算 交付先歳入決算額										H27)	決算	H28決算		H29予算			項	目	
交																事務				
付		助金														局				
団体		付先 年														体制				
状		出に				•										刑				
況														_		法		会員数		
	団会	74) 費	構	成 負	員 担		<u> </u>						<u> </u>					会員数		
事業	対象	補足交	加金 付	等先	母子	家庭	及び	父子	字家原	Ē										
十月的	意図	補助交付	力金寸目	等的	母子 支給			及び	父子	子家	庭の	父の雇用	月の安定及び記	大労に	こ資することを	目的	とし	,て、自立	Z支援給	付金を
事業内容	・自立支援教育訓練給付金 対象講座を受講した者に対して、受講費用(入学金及び授業料)の60%(上限20万円、下限8千円)を支給する。 での交付を でしま施する。 主な活動 ・自立支援教育訓練給付金(給付期間の上限36か月) 生活の安定に資する対象資格(看護師、保育士等)の取得のために養成機関で1年以上修行する場合、就学と育児の両立、そして生活費の負担を軽減するために、以下のとおり給付金を支給する。 市民税非課税世帯:訓練促進給付金月額100,000円、修了支援給付金25,000円 市民税課税世帯:訓練促進給付金月額70,500円、修了支援給付金25,000円																			

		20 T/3				F 1/1 F									
		民生費		2 埧 ソ	己童福祉費		3 目 母子社	量位質	担 部名 福祉保健部						
事第		事務事	業名	母子家	在等小口資金	注貸付金事 第	ŧ		当 課名 子育て支援課) 署 電話 51-6629						
28	6	予算事	業名	(ひとり	親家庭等福祉	.費) 署 電話 51-6629						
	事	業期	間	開始年	度 平成	17 年度	終了年度		業務委託						
基	総	施策の	大綱	第 1	部 豊かな心	いを育み誰も	が輝くまち		実 施 一部業務委託						
本事	合計	政策(第 1		孑どもを育む			(H28)						
項	画	施策(第 1		・子育て支援			市直営						
	根	拠法令	争等	射水市母	子家庭等小[]資金貸付規	則								
事	対象	誰を・	何を	母子家庭	E等(母子家原	匡及び寡婦)	の世帯主								
業目	意	どのよ	ニか												
的	巡	状態		経済的自	目立を援助して	て福祉の増進	を図る。								
	事	L 業 目	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
成果指	(意図) を	人	5	4	6		利用者数						
指	明達	確にし成の度	ノ て : を						1373 430						
標	達 計	成 度 る 指	標												
車															
業	手	どのよ	うな	生活費や	○学費等、一印	寺的な出費に	より資金を必	要とする母 -	子家庭等の世帯主に対し、12万円を限度に無						
内容	事														
谷															
活	事	業。内	容	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
活動	(活	手段 動量		件	5	4	6	5	貸付件数						
指標	活提	供量	を												
125	表	す指	標												
備	z	の他説	叩太												
	要	が他就する	事項												
		-= C (1)	· / / -	(m)	1100°± 676	110=14 67	11007-177	1100 7 77	***						
		項目(単			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
_	直		事	業費	590	400	700	600							
事業	:	(当			(600)	(600)	(480)								
\Box				員人件費					 財源内訳の「その他」は、貸付金元金収入						
スト	財		宗 文 方	出金					W.W. 19400 C 00 181 100 M 19 100 W 19 1						
•	源内	地 そ	<u>л</u>		300	540	600	600							
	訳			<u></u> 財源	290	0	100	0							
/⊞		<u> </u>		/v3 #/3·			担当課	-	」 5 説 明						
個別	妥	当 性		B 7 th t	- A	n+ + + 1/2 A	7 04454	-7+461							
評価		a ~ c)	а	母子家庭	賃等における-	一時的な貧金	小足を支援す	るためのセ.	ーフティネットとして必要な事業である。						
$\overline{}$	±	차 사 사		無手リフィ	冷けでもけ	四乙完成学	への収済的名	1+D 4×1+>1 \ —	トから 制度トレブ利田しめまく 右効づち						
1 次			a	無利士の る。	ノ貝刊 じのり、	丏丁 豕姓寺	への経済的具	担かないこ	とから、制度として利用しやすく、有効であ						
評	`														
価	効	率 性 a ~ c)	а	貸付金額	質は、最小限で	である。									
		,													
		価結果 A ~ C)	Α	現行どま	3リ事業を進め	かることが適	当								
総		後の方		74	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等								
合評		廃止・					M - U								
評価		規模縮													
		統合・					**** * * * · · ·	: Tn							
1		民間活		母子家	∢妊等における ・もに 資全ス	5一時的な経 7日を支援す	済的負担を綴 るためのセー	t和 - フ							
次評		負担適													
価		やり方		── 今後とも、適正な貸付事業を継続する。 ┃											
		現行ど													
		.													
	拡充														

3 款	民生費	2 項 児童福祉費 3 目 母子福祉費	
事業	事務事業名	母子家庭等小口資金貸付金事業 担 部名 福祉保健部 当 課名 子育て支援課	
286	予算事業名	(ひとり親家庭等福祉費) 署 電話 51-6629	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判:	定
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
1.1	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	
性	成果の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
1.	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	••••••
II.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	
評価	個別 *** / ***	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価 評価結果	
結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当

平	成	29 年度(5	平成 2	28 年度	分)		補助	金 調 膏				記事	不要
	交	付先区分			類型	区分							
性質	補	助区分				方 法	:						
交		項目		H26	実績	H27	実績	H28実績	H29見込	特		項	目
交付		助金等交付								定			
状況		助金等交	付額							財 源			
// 0	う	ち一般見	才 源	Hoo) + //	1107	`+ **	1100 th 65	1100 Z C	11/35		7.5	
	六	項 目 付先歳入決	答 宛	H26	決算	H27	決算	H28決算	H29予算	╁	•	項	目
交		的光級バス 助金の占める								事	-		
交付団体状況		付先歳出決								局一	+		
体		年度繰走								体 制			
状		出に占める			•••••		•••••				₽		
沉	寸	体 構 成	. 員						<u> </u>	法人	会 員	数	
	会	費負	担							個人	会 員	数	
事	対象	誰を・何を											
事業目的	意図	どのような 状 態 に											
事業内容	手段	どのような 方 法 で											

	17%	LO T 13	۷ (15% ZO	牛皮刀)	r 100 F	未工业		ル以日往足口于未				
3	款	民生費		2 項 児	己童福祉費		4 目 保育園	費					
事為	Ę	事務事	業名	保育園	管理運営費				担 部名 福祉保健部				
29)1	予算事	翌夕	/ 促苔属:	管理運営費				部				
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度) 署 電話 51-6629				
基	総総	施策の		第 1		<u></u>			実 施				
本	合	政策(第 1		どもを育む							
事項	計	AL 777 /	<u>キノ</u> 節)			子育て支援			(H28) 指化管理 市直営				
垻	画根	,	/	児童福祉				保育園冬例					
	対								NAME OF TAXABLE PARTY.				
事業	象	利用的	付象	保育を必	要とする児童	直(小字校就	字丽児童)						
素 目的	意図			保護者 <i>0</i> .	対労又は疾病	病等の事由に	より、保育を	必要とする	児童を公立保育園において保育する。				
	事	業目	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
成果	(意 図) を	%	% 36.9 36.2 36.1 37.2 公立保育園の入園割合(
果指	明達	確にし成り度		,,,					ZZMARO/(EIIA (EIIZ/M/))				
標	計	る指	標										
事業内容	手段	施 設実施で 主なう	する	を実施す	さする場合に、 - る。	当該児童の	心身の健全な	≎育成を図る7	等の事由により、その監護すべき児童が保育ため、公立保育園(全13か所)において保育				
活	事	業内	容	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
動	(()	手段) の	人	13,453	12,829	12,759	12,888	延べ利用人数(入園児童数)				
指	活提	動 量 供 量	を										
標	表	す指	標										
備考		の他説する『											
		項目(草	単位:∃	<u> </u>	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直	接	事	業費	421,605	431,111	437,740	454,410	 市内には、公立保育園13か所、私立保育園				
事		(当	初予算	算額)	(459,919)	(446,477)	(460.796)		12か所、認定こども園1か所、特定地域型				
業コ		*****************			244,024	254,665		282,742	事業が内体自因しががかめる。 グリルによ				
コス	財	国・	史 史	出金	17,947	28,446	25,520	27,207	リ人園児童数は年々減少傾回にあるが、一 方で、0歳、1歳児の入園児童数は増加傾				
۲	源	地	方	債					向にある。こうした状況の中で、安心して				
	内	そ	の	他	80,194	70,758	72,662	84,517	子どもを預けることができるよう保育環境 を維持していく必要がある。				
	訳	— #	段 .	財源	323,464	331,907	339,558	342,686					
個		評価項目					担当課	による	3 説 明				
別評価		当性 a~c)	а		が要とする児童 こしての役割が		護者にとって	でのセーフテ <i>-</i>	ィネット機能や小規模保育園運営など、公立				
(1 次評		効 性 a ~ c)											
対 率 性													
評価結果 B 事業の一部に見直しが必要													
総	`	後の方	向性	改	で善内容・現行	うどおりとす	る理由等						
合評		廃止・位											
計価		規模縮	小	3 歳未	に満児の保育 園	園の利用希望	者は増加して	お					
$\overline{}$		統合・	連携	り、今後	きもこの傾向!	は続くと予想	される。引き	続					
1		民間活		き、保護者の保育ニーズに応えるため、本事業を 継続して実施していく必要がある。									
次評		負担適		た。また、	- 英元 ひてい、 平成28年12月	、心安がめる 引に策定した	。 「市立保育園						
(価)		やり方		幼稚園σ)民営化方針」	に基づき、	保育環境の改	(善					
		現行ど			:なった保育園 ,ていく。	園については	、統合・民営	1七					
		i	עי כני	ט נחארים נ	, CV1\0								
		拡充											

施設管理運営事業

_			
3 款	民生費	2 項 児童福祉費 4 目 保育園費	
事業	事務事業名	保育園管理運営費 担当 部名 福祉保健部 当課名 子育て支援課	
	子初子来口	コ	
291	予算事業名	(保育園管理運営費) 署 電話 51-6629	
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定
17 7	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。	
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。	
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。	
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。	
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	×
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。	
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。	
1-1-	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	×
評価	畑 則 並 /悪	妥当性 有効性 効率性 松 合 証 価 評価結果	
結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 b やや適合 b やや適合 (A ~ C) B 事業の一部に見直しが必要	

平	成 29 年度(平成	成 28 年度分)	補助	金調書			記載不要
	交付先区分—	類 型	区分				
性質	補助区分	算 定	方法				-
夵	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特	項目
付	補助金等交付件	数				定	
交付状況	補助金等交付					財源	
	うち一般財項目		110727	1100/th @	1100 才午		
	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	_	項目
交	交付先歳入決算 補助金の占める割					事 務	
11月	交付先歳出決算					局 体	
体	次年度繰越					制	
交付団体状況	歳出に占める割	合					
兀	団体構成	員					員数
		担 🖒				個人会	員 数
事	対施設の象別用対象						
事業目的	意施設の図設置目的						
事業内容	手 施 設 が る 主 な 活 動						

		20 T/3						· · ·							
		民生費		2 埧 ソ	己童福祉費		5 目 児童館	E質	担 部名 福祉保健部						
事業	Ė	事務事	業名	児童館	管理運営費				明白 神仙 休健 印						
29	5	予算事	業名	(児童館	管理運営費				当 課名 子育て支援課 電話 5 1 - 6 6 2 9						
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度		/ 1						
基	総	施策の	大綱	第 1	部 豊かな心	いを育み誰も	が輝くまち		実 施						
本事	合計	政 策(章)	第 1		そどもを育む			7 法 (H28) 指定管理						
項	画	施策(第 1		・子育て支援			市直営						
				児童福祉	上法、射水市リ	見童館条例、	射水市児童館	条例施行規則	則						
事	対象	施設利用文	のませ	児童 (18	8歳未満の者〕)									
業				10 10	h 144.545 1		+ + u ID=	-4=-111							
目的	意図	施設置	の目的		ℤ康珺進と豊ℤ 畳している。	いな情探を育	むため、児重	[個仙法(昭本	和22年法律第164号)第35条第3項の規定に						
				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
成	事 (業目意図)			2 2122				日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日						
成果指	明	確にし	ノて	人	65,816	52,964	45,609	45,609	山、大門、大島、下村)						
標	達計	成 度 る 指	を 標												
	п	2 1H	ាភ												
事	+	施設	が	児童に健	#全で楽しい』	近びを与え、	育成を図ると	:ともに、子。							
事業内	手段	実施す	する	能を果た	こしている。ま	また、地域の			ィア等との連携により、地域活動(社会参加						
容	. ~	主な消	古 虭	沽動)を	促進している	5.									
	=	業内	宓	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
活動	(手段)	かの	館	6	6	6	6							
指	活提	動量	•	は日	0	0	0	0	ム立儿童時数						
標	提表	供 量 す 指	を 標												
備		の他説													
考	要	する事	事 項												
		項目(単	单位:=	F円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
	直		事	業費	29,995	20,909	42,047	25,959							
事	_	(当	_				(43,673)	_0,000							
事業		<u> </u>		<u>₹₩</u> 員人件費	10,010	12,623		14.645	平成28年度は海老江児童センター整備事業						
コス	D +			出 金	.0,0.0	.2,020	12,010	,	(18,176千円)のため当初予算、決算が大						
スト	財源	地	方	債					幅増となった。						
	内	そ	の	他	381	433	293	421							
	訳	— 角		財 源	29,614	20,476	41,754	25,538							
個		評価項目	1				担当課	による	3 説 明						
別評	妥	当性	а					見子連れ)や	小学生から高校生までの多くの市民が利用し						
価	(6	a ~ c)	<u></u>	ており、	児童の健全剤	^{育成に必要な}									
	有	効 性	_	子育で中	 ロの母親に対す	 する子育て专	援相談業務や	 小学生に対す	する遊びの指導により児童の情操を育んでお						
1 次		a ~ c)	a		健全育成に										
評	六七	187 144	,		これ 車 教 の 日 っ	51.1- トロ		1.アハマレ	こるである。 小谷 旧辛完の数供に合いせ						
価)		率性 a ~ c)	b						ころである。今後、児童室の整備に合わせ、 より更なるコストの削減が図られる。						
		,													
		価結果 A ~ C)	В	事業の一	一部に見直した	が必要									
総 今後の方向性 改善内容・現行どおりとする理由等															
合評		廃止・位	木止			· <u> </u>									
価		規模縮化	١,	757	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に										
		統合・i	車携	あわせ、	5わせ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニ										
1 次		民間活用	∄		ィセンター内に代替措置として児童室の整備を 進する。										
評		負担適正	E化			里運営(児童	厚生員の雇用	管							
価)		やり方	收善	理も含む	〕。) について	ては、地域振	興会が主体と								
		現行ど	おり	(なつて美		助さかりる。									
		拡充													

平成 29 年度(平成 28 年度分) 評価項目チェックリスト 施設管理運営事業

1 7-70		ル LO 干皮力) II III スロップ ファイ											
3 款	民生費	2 項 児童福祉費 5 目 児童館費											
事業	事務事業名	児童館管理運営費											
205	313331311	部名 子育て支援課											
295	予算事業名	(児童館管理運営費) 署 電話 51-6629											
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする)	判定										
57 7	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。											
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
1.2	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×										
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。											
11	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。	×										
評価	/田 园 並 /悪	妥当性 有効性 効率性 松 今 証 価 評価結果											
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 b やや適合 (A ~ C) B 事業の一部に見直しが必要											

<u> </u>	·风	29 1	‡塻(半凡	į 28	3 年		分))			뛔	助	並	词							Ā		小子	ξ	
111	交	付货	区分	}				類	型	X	分															
性質	補	助	区分	>						方	法															
冭			頁 目	•		Н	1263	実績			H27	実績	E Į		H28実	績	H29見	込	特				項	目		
付			等交值																定財							
交付状況	補		等交																財							
沈	う			財	源														源							
			頁 目			Н	26)	夬算			H27	決算	Ĭ		H28決	算	H29予	算					項	目		
→			歳入》														 		事							
付			の占め														 		務							
団	_		歳出》														 		_ 体							
体出	次	年)	度 繰	越	額												 		制							
交付団体状況	歳	出に	占める	5割	合												 			L	⇒					
,,,	可			成	員	_ [法			員				
	会				担														個	人	会	員	数			
事業	対 象	施利月	設 <i>0</i> 月 対 身	D R																						
事業目的	意図	施設置	設 の	9																						
事業内容	手段	施実が主な	設 か も す る な 活 重	バ る カ																						

		20 + 13			一次 刀 / •										
		民生費		2 項 リ	見童福祉費		5 目 児童館	官費	担 部名 福	ナ. /口 //+ ☆//					
事業		事務事	業名	児童館	運営補助金				77	祉保健部 育て支援課					
29	8	予算事	業名	(児童館	運営補助金) 署 電話 5	1 - 6 6 2 9					
基本事項	事総合計画	業 期施策の 政策(施策(大綱 章) 節)	開始 年第 1 第 1 第 1	部 豊かな心 章 元気なる 節 子ども・	17 年度 いを育み誰も Pどもを育む 子育て支援	まちづくり		実 施 方 法 (H28)						
				射水市社	助金等交付規	見則									
事	対象	補助 3 交 付		戸破児重	重館及び三ケり	児童館運営事	業者								
事業目的	意図	補助領交付	金等	能を果た 活動)を	こしている。 E促進している	また、地域の る。	児童育成団体	、 やボランテ	ィア等との連携により	「て家庭支援に関する機 」、地域活動(社会参加					
成	事	業_目		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指	標名					
果指	明達	意図 確に 成度	して	人	27,690	9,861	10,136	10,136	戸破児童館、三ケ児	童館利用者数					
標	計	成 度る 指	標												
事業内容	手段	補の受実主がなった。	付をてる		こおける創造性 実践的福祉活				とし、社会連帯や社会	奉仕の意識の形成に					
汗				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指	標名					
活動指	補交	助金付件	等数	件	2	2	2	2	補助金交付件数						
標															
備考		の他説する『													
		項目(皇			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに	:関する特記事項					
事業	直 (i		事 等 交 初予算	業 費 付額) 算額)	7,980 (7,980)	7,980 (7,980)	·	8,496							
\Box				量人件費 出金											
スト	財源	地	方	債											
	内	そ	<u></u> の	他											
	訳		设	財源	7,980	7,980	8,496	8,496							
個		評価項	目				担当課	による	説 明						
別評価(当 性 a ~ c)	а		上法に基づくが 児童の健全剤			子連れ)や	小学生から高校生まで	の多くの市民が利用し					
		効 性 a ~ c)	а		中の母親に対す 重健全育成に習			小学生に対す	する遊びの指導により	児童の情操を育んでお					
一															
	(/	価結果 A ~ C)	Α		の の の の は 善内容・現行		<u> </u>								
総合	今	後の方		2:											
合評		廃止・													
価		規模縮													
1		統合・		児童原	星生員の雇用領	管理も含めた	:児童館の管理	運							
次		民間活		賞を併設保育園の委託先である法人に一括集約す ることで、円滑な事業運営がなされており、効率											
評		負担適.		ることで 性が高い		乗連宮がなさ	れており、対]举							
価)		やり方	改善	エハ.回り	'0										
		現行ど	おり												
		拡充													

平成 29 年度(平成 28 年度分)

平成 29 年度(平成 28 年度分)

事 手 段 容

評価項目チェックリスト

補助金事業

補助金事業

3 款	民生費	2 項 児童福祉費 5 目 児童館費											
事業	事務事業名	児童館運営補助金 担 部名 福祉保健部 当 課名 子育て支援課											
298		プログラス 課名 子育て支援課											
	予算事業名	(児童館運営補助金											
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判決	Ē										
557	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。											
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。											
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。											
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
*+	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。											
I.T.	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討 の余地はない。											
÷⊽∕æ	/FI DI = 7.4	妥当性 有効性 効率性 似 会 証 価 評価結果											
語無	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	导										

	カはま区 ム		個人	類型	区分	可	体運営費補助	事業費補助		施設	等整備補助
44	交付 先区分		団 体	無 望	<u></u> Б	政	策的補助	格差是正補	助	利子	補給等
性質			定額								
	補助区分		定率	算 定	方 法	予算の	範囲内で交付				
			その他					_			
冭	項目		H26	実績	H27	実績	H28実績	H29見込	特	項	目
交付	補助金等交付	件数		2 件		2 件	2 件	2 件	定	なし(市	単独補助)
状	補助金等交	付 額	<mark></mark>			980 千円	8,496 千円	8,496 千円	財源	国補助(%)
況	うち一般!				7,9	980 千円	8,496 千円	8,496 千円	源	県補助(%)
	項目			決算	H27)	夬算	H28決算	H29予算		項	目
<u> </u>	交付先歳入決		8	,680 千円	9,9	961 千円	10,235 千円		事	非該当・	事務局なし
交付	補助金の占める	割合	(91.9 %	80	0.1 %	83.0 %		務局	担当課が	で主体
寸	交付先歳出決	算額	8	,680 千円	9,9	961 千円	10,235 千円		体	交付団体	なが主体
体	次年度繰			0 千円		0 千円	0 千円		制	その他	
状況	歳出に占める	割合		0.0 %	(0.0 %	0.0 %			⇒ ()
75	団 体 構 点		会	費負担あ	(i)		会費負担な	し	法 人	、会員数	
	会 費 負	担	🖳 (ᢓ	:費:)	個人	、会員数	
事業	対 補助金等 象 交 付 先	戸破	児童館別	及び三ケ!	児童館運	営事業者	Ĭ				
十月的	意補助金等図交付目的	機能	を果たし		, また、		뷫を図るとともに 記童育成団体やボ				

児童期における創造性を開発するとともに、人間愛を基調とし、社会連帯や社会奉仕の意識の形成によって、実践的福祉活動への参加を動機づける心を養う。

補助金調書

<u> ++</u>	ቦኢ	29 #1	支 (-	平凡 28	年度分) 🖣	予 務 事	葉 評 個	リシー			施設官埕建宫季業
10	款	教育費		4 項 幼	1 稚園費		1 目 幼稚園	費			
事業	É	事務事	業名	幼稚園館	管理費				 	部名 課名	
68	30	予算事	举夕	(幼稚園	等理费					部に課名 電話	
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度		/ 1	者 电叩	31-0029
基	総	施策の		第 1		かを育み誰も				実施	
本事	合計	政策(章)	第 1	章 元気なる	ヹ゚゚゚゚゙゙゙゙ヹ゚゚゙゚゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゚゚゙゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゚゚゙゚゙゙゙゙ヹ゚゚゙゙゙゙゙ヹ゚゚゙゙゙゙゙゙	まちづくり			方 法 (H28)	指定管理
項	画	施策(第 1		子育て支援				` ,	市直営
		拠法 -		地方教育	行政の組織が	及び運営に関	する法律、子	ども・子育	て支援法、	射水市:	立幼稚園条例
事	対象	施設利用	対象	市内に居	住する小学権	交就学の始期	前3年から小	学校就学の	始期に達す	るまで	の幼児及びその保護者
事業目的	意	施設		幼児を伝	空门. 幼児子						
的	図	設置	目的	る。			工用を起こり		の状況と可	/L C \	との心分の光圧を助及す
	事	 業 [——	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込			指標名
成果指	(意 図) を	人	188	163	126	103	103 園児数(5月1日時点)		
指標	達	確に成ります。	して								
作示	計	る指	標	円	273,271	298,098	411,222	358,582	幼稚園管理	理費決算	算(予算)額/園児数
										_	
事		施設	が	・通常保		推圖 教育亜領	iに其づき 生	:活や游びか	どの瑨培を	通して	の教育を行う。
事業内容	手段	実施	する	・預かり	保育(子育で	(支援)					
容	+x	主な	活動	│ 保護者 │る。	fの就労等のヨ	里由により希	望する在園児	を保育時間	終了後や長	期休業	期間中に預かって保育す
				0.							
`_	事	業は	容	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込			指標名
活動	(手 段) の	日	203	200	202	202	授業日数		
指	活提	動 量供 量	を								
標	表	す 指	標								
/++	-	- 41									
備考		の他説する									
		()	<u> </u>	<u> </u>	110074						
	_	項目(H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	→	トに関する特記事項	
=	直		事	業費	51,375	48,590	51,813	36,934			
事業			初予第		(50,254)	·······		45.000			
コフ		コ シロ	臨時職員人作 ・ 県 支 出		26,5/1 74	25,124	26,104	15,023 193		3月31日	日に本江幼稚園を廃園し
スト	財源	地	<u>宗 〉</u> 方	債	14	307	225	193	た。		
	内	そ	の	他							
	訳			財 源	38,064	37,915	42,467	28,302			
個		評価項	目				担当課	による	説 明		
別評		当性	а	市は幼稚	園の設置者と	こして、幼稚	園を管理しな	:ければなら	ない。		
価	((a ~ c)									
1		効 性	а		(育環境を維持	寺することに	より、快適に	:園生活を過	ごすことが	でき、	幼児の健やかな成長につな
次評	(6	a ~ c)	٦	がる。							
価		率 性	b		的で質の高い	\教育・保育	サービスの実	現のため、約	統合・民営	化を今	後検討していく余地があ
)	(3	a ~ c)	ט	る。							
		価結果	В	事業の一	部に見直した	が必要					
総	·	A ~ C) 後の方		74	(善内容・現行	テどおりとす	る理由等				
合評		廃止・									
評価		規模縮		1							
$\overline{}$		統合・	連携]							
1 次		民間活	用				いて、統合や 含め、公立幼				
評		負担適	正化		応圧ことも のあり方に1)1 E			
価		やり方									
		現行ど	おり	1							
		拡充									

施設管理運営事業

10 款	教育費	4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費									
事業	事務事業名	幼稚園管理費									
	尹初尹未口	到作因言注意									
680	予算事業名	(幼稚園管理費) 署 電話 51-6629									
評価項目	頁目 評判の税点 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)										
	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施 意義は低下していない。									
妥 当 性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。	×								
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。									
実 施 主 体 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての見直し余地 の余地はない。											
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果									
結果	1回 万J a+ 1叫 (a ~ c)	a 適合 b やや適合 (A ~ C) B 事業の一部に見直しが必要									

平	成	29 年月	隻(5	₽成 2	28 年度	夏分)		;	補	助	金	調							記載	不要	
	交	付 先 [区分			- 類	型	X	分													
性質	補	助区	分					方														
交		項	目		H26	実績	į		H27	実績		Н	128実績		H29	9見込	- 特			項	目	
付		助金等															定財					
交付状況	補う	助金領ち一															財源					
	7		目	小 //	H26	決算	<u> </u>		H27)	決算		Н	128決算		H29	9予算				項	目	
	交	付先歳		算額													事					
交付	補	助金の口	占める	割合													務					
交付団体状況		付先歳												Ì			局体					
体	次	年 度 出に占	繰走	或 額													制制					
次	歳	出に占	める	割合																		
// 0	可	体工	黄 成	員														人ź				
	会		負	担													個	人名	員	数		
事	対 象	施設利用	対象																			
事業目的	意図	施設置	の目的																			
事業内容	手段	施設主な	が する 舌 動																			

		教育費			かのおります。	- 1/1 	1 目 幼稚園	9.	-			
事業		事務事			^{沙作 西} 貝 軍営委託等		A/J E	3.具	担部名	福祉保健部		
		子育て支援課										
68	2	予算事	業名	,	運営委託等事			_	担 当 課名 部 電話			
+	事	業期		開始年		27 年度	終了年度		中 佐	業務委託		
基本	総合	施策の		第 1		ンを育み誰も スパナカ 充む			実施 	一部業務委託		
事	合計	政 策 (施 策 (第 1 第 1		子どもを育む ・子育て支援			(H28)	市直営		
項	画根	· ·			<u>即 丁 C で </u> 子育て支援》		の推進			中国台		
_												
事業	対象	誰を・	14) &	一個 3 成り	人上の小学校記	い子削の元里						
自的	意図	どのよ 状 態	うなに	子ども子	子育て支援新制	制度に移行し	ている幼稚園	『に対して給作	付を行い、幼児教	幼児教育の充実を図る。		
ct:	事	業 目	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込		指標名		
成果指標	(意図)確にし) を	人	-	1,178	1,326	1,385	支給認定児童数	(延べ数)		
指煙	達計	成度る指	を									
125	計	る指	標									
事業内容	手段	どのよう 法		子ども子	子育て支援新聞	制度に移行し	ている幼稚園	[に対して施]	段型給付を行う。			
	事	<u> </u>	灾	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込		指 標 名		
活動	(手段`) の	康	-	3	4		施設型給付費の対			
指	活提表	動 量 供 量		<u> </u>					/// // // // // // // // // // // // //	/13/10CHX XX		
標	表	ず指	標									
備考		の他説										
		項目(単	单位:=	F円)	H26決算	トに関する特記事項						
	直	接	事	業費								
事業		(当	初予算	類)	()	(67,478)	(88,756)					
\Box		•		人件費								
スト	財			出金		45,364	58,777	59,766				
	源内	地 そ	<u>方</u> の									
	訳	— A		<u> </u>		33,824	43,972	46,270				
個		評価項目	1				担当課	による	説 明			
別評価		当性 a~c)	а	子ども・	子育て支援額	新制度におい	て、幼児教育	fの質の向上I	こつながる。			
(1次)		効 性 a ~ c)	а	幼児教育	育の質の向上の	という視点に	おいて、当該	(事業は非常)	こ効果が大きいも	のと考える。		
評価)		率 性 a ~ c)	а				については、 ついては、県			で負担する。また、地方単		
	(/	価結果 A ~ C)	Α		おり事業を進む							
総合	今	後の方		강	(善内容・現行	てどおりとす	る理由等					
合評.		廃止・(規模縮/										
価(規模組/ 統合・i										
1		統占・I 民間活用					において、当					
次評		負担適					考える。また ているものて					
価		やり方			こに執行してい							
		現行どる										
		拡充										
		•										

10 款	教育費	4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費									
事業	事務事業名	幼稚園運営委託等事業費 担 部名 福祉保健部									
682	予算事業名	(幼稚園運営委託等事業費									
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判	定								
777	実施意義・ 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の 市民ニーズ 意義は低下していない。										
当性	妥当 民間 競合 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 性										
1.1	受益者・ 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。 費用負担 また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは 他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
*T	従事人員 削減余地 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。 直接事業費 削減余地 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直 りが表現します。 明本の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直 事業費を削減する余地はない。										
実施主体 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについて 見直し余地 の余地はない。											
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果									
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 (A ~ C) A 現行どおり 事業を進めることが適	当								

平	成	29 年度(平成 2	28 年度	分))		1	補	助	金	調 書	<u> </u>					記載	不要	
141	交	付先区分			類	型	X	分												
性質	補	助区分				定	方	法												
፟		項目		H26	実績	<u> </u>		H273	実績		H.	28実績		H29見込	特			項	目	
交付		助金等交付													二 定					
状況	補	助金等交					<u> </u>													
兀	う		犲 源												꺄					
		項目		H26	決算			H27);	夬算		H:	28決算		H29予算				項	且	
ঠ		付先歳入決													事務					
付		助金の占める					<u> </u>								一局					
団		付先歳出決													体					
交付団体状況		年度繰													制					
況	歳	出に占める	割合																	
	団会	体 構 成 費 負	t 員 担												法 個	人 会 人 会	員員	数数数数		
事業	対象	誰を・何を		, ·																
事業目的	意図	どのような 状 態 に																		
事業内容	手段	どのような 方 法 で																		

10	並	教育費		4 項 幼	ー/又力 <i>)</i> •	- W -	1 目 幼稚園	5.					
事業	_		лк ←			L 44 pm m² > 4	II	기 년	担 部名 福祉保健部				
		事務事	業名	一時預力	かり事業(タ	刀椎関型)秤	1100金		当 課名 子育て支援課 電話 51-6629				
68	3	予算事	業名	•	運営委託等事	業費		_) 署 電話 51-6629				
	事			開始年		27 年度	終了年度		+ *				
基本	総合	施策の		第 1		いを育み誰も			実 施 方 法				
事	合計			第 1		P どもを育む マネマナゼ			(H28)				
項	画根					・子育て支援	の推進 児童福祉施設	1. 全球助会六人					
	対	1					元里佃仙旭改	(守開助立义)	り女神				
事業	象	交价		幼稚園、	認定こども	Ħ.							
素目的	意図		金等目的	幼稚園、	認定こども関	園において児	により、保護者の子育てを支援する。						
<u></u>	事	業目	的	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
成果指	(意図 確に) を	人	-	6,312	7,682	7,025	延べ利用者数				
指標	遊達計	成度	を										
作示	計	る指	標										
事業内容	手段	補の受実主がなう	すをてる		,	ŕ			事と育児の両立)の充実				
活				単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
活動指	補	助金	等	件	-	5	6	10	補助金交付件数(補助事業対象施設数)				
指標	交	付件	数										
備考		· の他説 ゙゙する ゙゙゙											
		項目(当			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直 (. 接 補 助 金	事等交	業費付額)		1,919	2,749	5,243					
事業	`		初予算		()	(4,401)	(3,876)						
美コ		うち臨	時職員	人件費									
スト	財	—		出金		1,279	2,208	3,494					
7	源	地	方										
	内訳		<u>の</u>	他		640	541	1,749					
		— <u> </u>		財源	5 説 明								
個別				/0 卒 一	ブの言まいる	+ ok + ≥ 10	担当課						
評価(女 (;	· 当性 a~c)	а	妥当性か		と始まん、光	里を一時的に	- 預かること	により、保護者の子育てを支援することは、				
1 次 評		i 効 性 a ~ c)	а		®により、子≹ だができる。	育て支援(仕	事と育児の西	i立)の充実;	が図ることにより、多様な保育ニーズに対応				
価	効 (a	〕 率 性 a ~ c)	а	国県の財	才源を活用し、	効率的に実	施している。						
	(/	価結果 A ~ C)	Α		り事業を進め		•						
総合	今	後の方		ċ\$	(善内容・現行	Tとおりとす	も埋田寺						
合評		廃止・作											
価(規模縮											
1		統合・		幼稚厝	1. 認定にどま	ト園において	児童を一時的	115					
次		民間活		預かる場	を確保する	ことにより、	引き続き、子						
評価		負担適.		て支援(仕事と育児の	の両立)の充	実に努める。						
٣		やり方に											
		現行ど	かリ										
		拡充											

10 款	教育費	4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費									
事業	事務事業名	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 担 部名 福祉保健部 当 課名 子育て支援課									
683	予算事業名	(幼稚園運営委託等事業費) 署 電話 5 1 - 6 6 2 9									
評価項目	日 計画の祝息 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性を a とする)										
177	実施意義・ 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実 市民ニーズ 意義は低下していない。										
当性	妥当 民間 競合 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 世										
1.1											
	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
有効											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
**	びまります。 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員 削減余地 の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。 現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接 事業費を削減する余地はない。										
率											
実施主体 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての見直し余地 の余地はない。											
評価	個別評価	妥当性 有効性 効率性 終 合 評 価 評価結果									
結果	(a ~ c)	a 適合 a 適合 適合 (A ~ C) A 現行どおり 事業を進めることが通	適当								

平	成	29 年度(平	7成 2	28 年度	分)		補助	金調書			補助金事業
	交	付先区分		個 人 団 体	類 型	区分		体運営費補助 策的補助	事業費補助格差是正補		施設等整備補助利子補給等
質	補	助区分		定 窟 変 その他	算 定	方 法	国の補	助要綱に基づき	交付(算定)		,
<u> </u>		項目		H26	実績	H27	実績	H28実績	H29見込	#土	項目
交付	補	助金等交付	件数		件		5 件	6 件	10 件	特定	なし(市単独補助)
状	補	助金等交付	寸 額		千円	1	,919 千円	2,749 千円	5,243 千円	財	国補助(33 %)
況	う	ち一般!	オ 源		千円		640 千円		1,749 千円	源	県補助(33%)
		項目		H26	決算	H27	'決算	H28決算	H29予算		項目
<u></u>	交	付先歳入決	算額		千円	3	,363 千円	4,399 千円		事	非該当・事務局なし
交付		助金の占める			%	;	57.1 %	62.5 %		務局	担当課が主体
4	_	付先歳出決			千円	3	,449 千円			体	交付団体が主体
体		年 度 繰 赴			千円		86 千円	1,267 千円		制	その他
状況	歳	出に占める	割合		%		2.5 %	22.4 %			<u></u>
,,,	団				費負担あ	נוי		会費負担な	:し		人会員数
	会	費負	担	🖳 (会	費:)	個	人会員数
事業	対象	補助金等交付先	幼稚	園、認足	ミこども[袁					
一目的	意図	補助金等交付目的	幼稚	園、認足	ミこども[園におい	1て児童を	モー時的に預かる	ことにより、保	護者	の子育てを支援する。
事業内容	手段	補の受実主 かっぱい まかい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かい かいい かいい かい	一時	預かり	- 事業(幼科	准園型)	の実施に	こよる子育て支援	もく (仕事と育児の	両立)の充実